

小石原におけるまちづくりと合意形成

直方県土整備事務所 河野玄貴

現在、国内の様々な地域において地方都市の衰退が問題となっている。これは人口や来訪者の減少、社会情勢等による産業、そして地域活力の衰退が大きな要因となっている。活性化のためには個別地域の特性を生かした「まちづくり」を進めていくことが重要である。福岡県東南部の東峰村小石原地区では、伝統産業を活かしたまちづくりがおこなわれている。

1.小石原とは

小石原は民芸運動の父である柳宗悦や英国の陶芸家バーナード・リーチ、さらには棟方志功も訪れた民陶の里である。小石原焼は1682年に創始され、明治末期から大正時代にかけて、日用の雑器として広く流通した。また永く封建的性格を残した陶業形態をとっていたため、1938年ごろの戦間期に不況に陥るが、民芸運動との接触と1950～1960年代の民芸ブームの影響によって規模が拡大する。現在、窯元は52軒あり、大きく分けて国道211号沿いと小石原焼創業の地である小石原皿山の2か所に分布している。しかし近年は、中山間地域一般で顕著な人口の減少や伝統産業の後継者不足、さらには経営状況の低下などの問題に直面している。



国道211号沿いの様子

2.小石原におけるまちづくり

このような問題を解決するために、小石原では村民、行政、大学が一丸となり伝統産業を活かしたまちづくりを行っている。登り窯や唐臼、茅葺屋根の建物などの観光資源、景観資源の保存や活用、小石原の自然を活かした窯元めぐりのモデルコースの作成、景観に配慮した看板等のサインの検討、県内外に向けた情宣活動など内容は様々である。そして、大学が様々な手法を用い会議やワークショップを進め、窯元を含めた村民の意見を反映した地元主体のまちづくりが進めている。



小石原皿山の様子

3.合意形成の必要性

ワークショップのような、特に多数の利害関係者が参加する場では、互いの立場や利害、考えの違いにより意見がまとまらないことがある。よって合意形成が必要となるわけだが誰がどのようにその指揮をとるのが課題になる。小石原では大学が主導となる形で合意形成を行っているわけだが、他の地域すべてがそうというわけではない。コンサルタントが行う場合もあるだろうし、第三者の参入がなく地域住民と行政という場合もあるだろう。さらに、大学やコンサルタントがまちづくりに参入するとしてもそれは永続的ではなく、残された住民と行政は継続的にまちと関わっていく必要がある。このとき地域住民主体のまちづくりが大きな効果を発揮するわけだが、それに伴い行政も対応していく必要がある。国民からの行政への風当たりが強い昨今、地域住民と行政の円滑な関係を築くことは地域まちづくりの持続性という観点から考えて重要であるように思える。